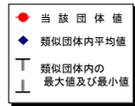


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	18,677	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,613	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	206.71	km ²	実質公債費比率	10.9	%
総人口	10,786,974	千円	実質公債費比率	67.6	%
総面積	10,289,207	千円	市町村類型	H20 IV-O H21 IV-O H22 IV-O	
実収	401,899	千円	(年度毎)	H23 IV-O H24 IV-O	
標準財政規模	7,074,693	千円			
地方債現在高	11,815,073	千円			

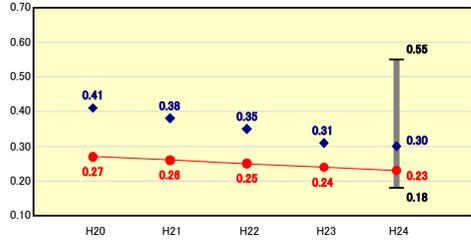


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 25/30 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

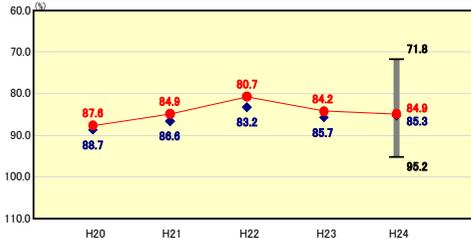


財政力指数の分析欄
 前年度と比較すると0.01ポイント減少しており、類似団体の平均値と比較しても0.07ポイント下回っています。鳥取県平均と比較しても0.1ポイント下回っています。
 家屋の新築が少なく固定資産税が減少していることや、産業規模が小さいことなどが影響しており、厳しい財政状況が続いています。新たに徴収専門員を設置することで、徴収率の向上を図るとともに、行財政改革を進めることで更なる行政の効率化を行い、財政基盤の強化を図ります。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.9%]

類似団体内順位 16/30 全国平均 90.7 鳥取県平均 87.7

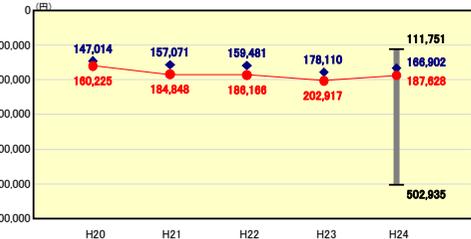


経常収支比率の分析欄
 類似団体平均値を0.4ポイント下回っていますが、前年度と比較すると、0.7ポイント増加しました。
 平成19年度から行った補償金免除繰上償還による公債費の削減が影響して減少していたが、近年の大規模な建設事業にかかる町債の償還が本格化していること、介護保険特別会計への繰出金の増や、自立支援制度、生活保護制度による扶助費の伸びが見込まれることから、比率の悪化が予想されます。定員適正化計画による職員数の抑制等行財政改革を通じ、義務的経費の削減を行い、現在の水準維持に努めます。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [187,628円]

類似団体内順位 20/30 全国平均 116,454 鳥取県平均 124,975

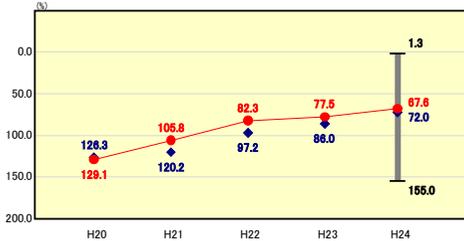


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度と比較して15,289円減少したが、これは平成23年度の統合給食センター建築に伴う物品整備のため物件費が増加していたことが影響しています。
 鳥取県平均と比較して62,653円高くなっているのは、類似団体と比較し施設数(保育所等)が多く、人件費、維持管理経費ともに高くなっているためで、今後、保育所、小中学校の適正配置や、定員適正化計画により職員数を削減することで経費の抑制を行います。

将来負担の状況

将来負担比率 [67.6%]

類似団体内順位 15/30 全国平均 60.0 鳥取県平均 98.3

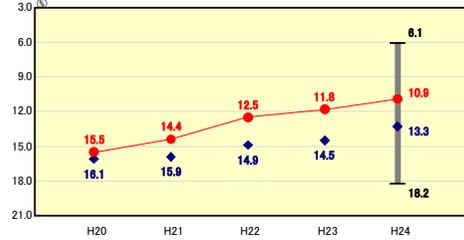


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均値を4.4ポイント下回り、前年度と比較しても9.9ポイント改善しました。公営企業債等繰入見込額の減少と、財政調整基金残高の増加により比率が改善しました。
 今後、保育所建築事業や、本庁舎耐震補強事業等にかかる地方債発行の増加が予想されるため、中長期的な建設計画と基金積立により将来負担の抑制に努めます。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.9%]

類似団体内順位 7/30 全国平均 9.2 鳥取県平均 15.8



実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均値と比較し2.4ポイント下回っており、前年度と比較しても0.9ポイント改善しています。
 補償金免除繰上償還により改善されていますが、今後は、大規模建設事業にかかる合併特例事業債の償還が本格化することから、比率の上昇が予想されますが、計画的な町債の発行により比率の抑制に努めます。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.26人]

類似団体内順位 23/30 全国平均 7.00 鳥取県平均 7.57

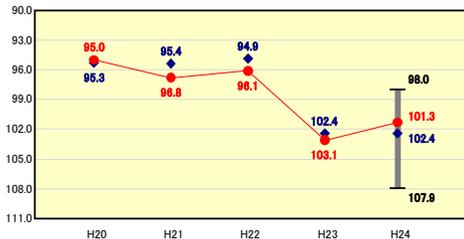


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均値と比較し1.63ポイント上回っていますが、これは、類似団体と比較し保育所施設数が多いことによるもので、今後、保育所の統廃合と定員適正化計画により職員数の縮減を行います。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [101.3]

類似団体内順位 12/30 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイルズ指数の分析欄
 類似団体平均値と比較し1.1ポイント下回っており、前年度と比較すると、1.8ポイント減少しています。
 国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置が影響してラスパイルズ指数が上昇していますが、給与カットや現給補償の廃止により、人件費の抑制に努めます。